

安定感を増すアジア・ハイ・イールド債券

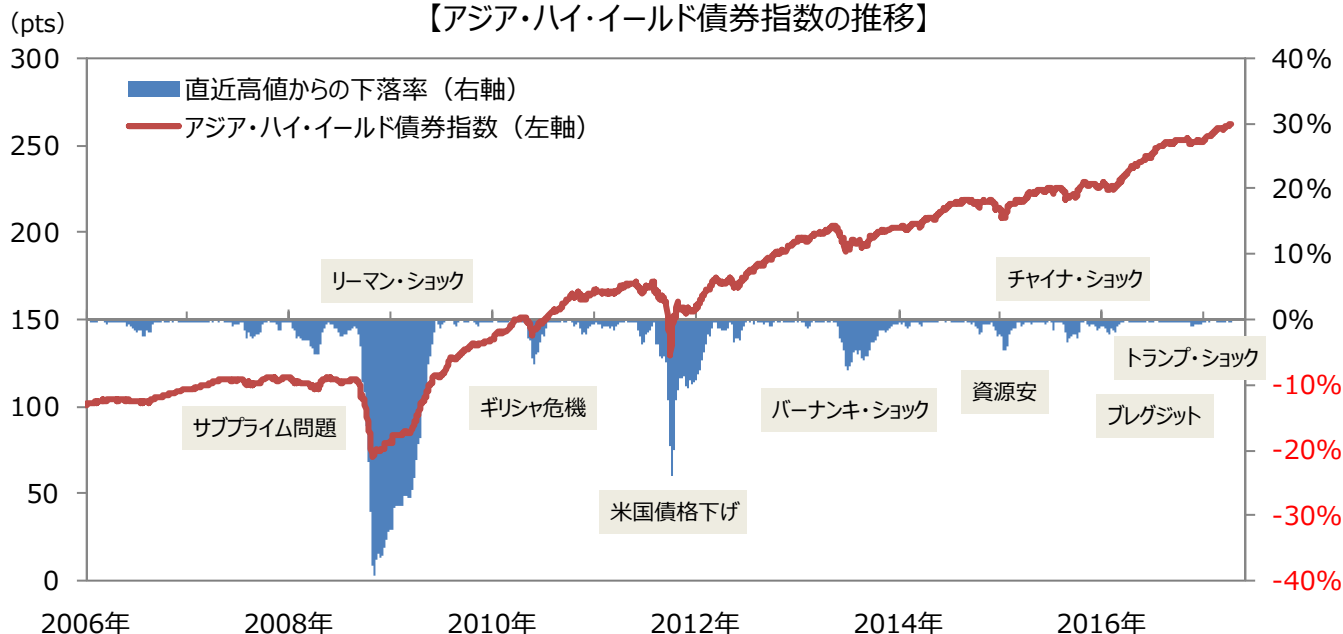
1997年～1998年に発生したアジア通貨危機を教訓とした対外債務の削減や外貨準備高の積み上げ、ASEAN（東南アジア諸国連合）+3（日中韓）諸国間で外貨が不足した際にお互いに貸し借りができる総額2,400億ドル規模の「チェンマイ・イニシアティブ」の締結・強化、各国の健全性の向上に向けた取り組みなどにより、アジアのドル建てハイ・イールド債券市場の外的ショックに対する耐性は強まってきています。

アジア・ハイ・イールド債券指数は2008年のリーマン・ショック時に4割弱の下落を経験しましたが、底値から約7カ月で高値を更新し、米国債の格下げやバーナンキ・ショック、資源安、チャイナ・ショックの順に徐々に最大下落率を縮小させ、米国の利上げや2016年6月のブレグジット、11月のトランプ・ショックに至っては、ほぼ無風に近い状態となっています。

この様な中、ADB（アジア開発銀行）は4月6日に公表した「アジア経済見通し2017年」において、「アジアの新興国は海外需要や国際的な一次産品価格の回復および「モディノミクス」などの各国の国内改革に支えられ、その3分の2以上の経済が上向きであり、世界の経済成長の約60%を占める最大の牽引力となっている」と総括しています。

資本流出を加速させる可能性のある米国の利上げなどについても「アジア地域の潤沢な流動性により、このリスクはある程度軽減される。また、影響が顕在化するには恐らく時間がかかり、政府が対策を整える時間は十分にある」と分析しており、アジア・ハイ・イールド債券市場の相対的に安定した値動きは当面続く可能性が高いと考えられます。

【アジア・ハイ・イールド債券指数の推移】



【アジア・ハイ・イールド債券指数のショック時の最大下落率の推移】

	リーマン・ショック	ギリシャ危機	米国債格下げ	バーナンキ・ショック
最大下落率	-39.2%	-6.8%	-24.1%	-7.7%
	資源安	チャイナ・ショック	ブレグジット	トランプ・ショック
最大下落率	-4.8%	-3.5%	-0.3%	-1.1%

出所：Bloombergより作成

期間：2006年1月2日～2017年4月11日

※アジア・ハイ・イールド債券指数：JPEルガン・アジア・クレジットインデックス(BB格以下・社債)(米ドル建)

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]**| 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

※JPモルガン・アジア・クレジットインデックス(BB格以下・社債)(米ドル建)は、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・インクが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。